

めざせ！ Mine秋吉台ジオパーク 日本ジオパーク認定 ファーストステップ！



審査員に熱い想いを伝える
村田市長

5月23日日に千葉県の幕張メッセで第23回日本ジオパーク委員会が開催され、今年度の日本ジオパーク認定を目指して、プレゼンテーション（口頭発表）に臨みました。プレゼンテーションは、13人の審査員をはじめとする全国のジオパーク関係者が集まる中、発表が12分、その後の質疑応答が15分という短い時間で行われました。美祢市のプレゼンテーションは村田市長、市民、及び事務局が行い、Mine秋吉台ジオパーク構想にかける熱い想いを審査員に披露しました。審査員である研究者の先生方からは「認定を見送った2年前と比較して、いろいろと変化してきていることがわかってよかった」といった好意的な発言や、秋吉台の見せ方・活用方法についての前向きな意見などがありました。

今年度の日本ジオパーク認定を目指す地域は、Mine秋吉台ジオパーク構想、栗駒山麓ジオパーク構想（宮城県栗原市）、および三島村・鬼界カルデラジオパーク構想（鹿児島県三島村）の3地域であり、これから最大の難関である現地審査を経て、9月頃に認定の可否が発表されます。美祢市の現地審査は

8月6日日・7日金

となりました。市民の皆さんのご協力をよろしくお願いいたします（詳細については、来月の「GEO協議会だより」でご案内します）。

m.

That's Mine. It's Mine

**Mine秋吉台
ジオパーク構想**

問合せ先 Mine秋吉台ジオパーク推進協議会事務局

（美祢市教育委員会事務局 世界ジオパーク推進課内）

☎0837(63)0055 ☎0837(62)0324 ✉mine-geo@city.mine.lg.jp

🌐<http://mine-geo.com/>

Mine秋吉台ジオパーク

検索

2

☎：電話 ☎：ファックス ✉：メール 🌐：ホームページ

市政Topics

5/27 求人確保促進月間

5月の求人確保促進月間に合わせ、村田市長が5月27日頃に市内企業を訪問し、来春の新規学卒者らの採用確保などを要請しました。

(株) T A I Y O 山口工場（大嶺町東分 油圧シリング製造業：写真左側）では、市長が高畑部長に「若者の正規採用枠の確保や離職者の採用に配慮を賜りたい。」と要請書を手渡しました。

(株) シグナレックス（大嶺町東分 看板製造業：写真右側）では、吉川副工場長が「定期採用（高校卒）は、ここ数年間5，6人採用しており、今後も継続的に採用を図りたい。企業にとって地域貢献は大切であるので、協力したい。」と述べられました。



5/27 第1回美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催しました。

市では、人口減少と地域の活性化という大きな課題の克服に向けた、市の特性を生かしたまちづくりを推進するため、今後5年間の目標や具体的な施策を定めた、美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に取り組んでいます。

また、この総合戦略の基本的事項を諮問する機関として、市議会議員、公募市民、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関などの15人で構成する美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を設置し、5月27日、美祢市民会館で第1回目の審議会を開催しました。

審議会では、委員の互選により、会長に竹岡昌治委員、副会長に大呑俊彦委員が選出され、村田市長が審議会に美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定についての諮問を行いました。

その後、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針や今後のスケジュールについて事務局より説明を行いました。



5/29 第1回美祢市総合教育会議を開催しました。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、市長と教育委員会が、本市教育の課題やあるべき姿を共有し、相互に連携を図りながら効果的に教育行政を推進していくため、美祢市総合教育会議を設置し、第1回目の会議を5月29日、美祢市民会館で開催しました。会議では、美祢市教育振興基本計画をもって、美祢市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱とすることを決めたほか、地方創生を担うひとづくりについて、熱い意見交換がなされました。なお、会議録については、市ホームページで公表することとしています。



6/1 平成27年国勢調査美祢市実施本部を設置。

国勢調査美祢市実施本部を市役所内に設置しました。

調査は、10月1日を基準日として、市内約11,400世帯を対象に、男女の別、住居の所在地、世帯員の数など17項目が調査されます。

今回の調査から、調査員による従来の紙による調査に加え、オンライン調査が実施され、パソコンやスマートフォンによる回答も可能となります。

村田市長は今回の本部設置に当たって「国勢調査で正確に人口などを集計することは、市、日本の発展につながる。この調査を今後の施策に生かしていきたい。」と述べました。（国勢調査の内容については、広報げんきみね。8・9月号でお知らせします。）

